

令和 3 年 度

下 関 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算

目 次

I	令和3年度 下関市工業用水道事業会計予算	1
II	付 属 書 類	
1	令和3年度 下関市工業用水道事業会計予算実施計画	2
2	令和3年度 下関市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	4
3	給与費明細書	5
4	債務負担行為に関する調書	9
5	令和3年度 下関市工業用水道事業予定貸借対照表	10
6	令和2年度 下関市工業用水道事業予定損益計算書	12
7	令和2年度 下関市工業用水道事業予定貸借対照表	13
8	重要な会計方針に係る事項に関する注記	15

令和3年度 下関市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 契約社数	7 社
(2) 契約年間総配水量	8,093,850 m ³
(3) 契約一日配水量	22,810 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益	302,280 千円
第1項 営業収益	293,264 千円
第2項 営業外収益	9,006 千円
第3項 特別利益	10 千円

支 出

第1款 工業用水道事業費用	326,742 千円
第1項 営業費用	277,573 千円
第2項 営業外費用	49,155 千円
第3項 特別損失	14 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 88,693千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,063千円、当年度分損益勘定留保資金 21,032千円及び建設改良積立金 59,598千円で補てんするものとする。）。

支 出

第1款 資本的支出	88,693 千円
第1項 建設改良費	88,693 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	33,451 千円
(2) 交際費	80 千円

令和3年2月8日提出

山口県下関市長 前田 晋太郎

令和3年度 下関市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 工業用水道 事業収益			302,280	
	1 営業収益		293,264	
		1 給水収益	293,264	工業用水道料金
	2 営業外収益		9,006	
		1 長期前受金戻入	1,630	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		2 雑収益	7,376	施設使用料等
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	過年度の損益修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 工業用水道 事業費用			326,742	
	1 営業費用		277,573	
		1 原水費	215,454	原水受水費及び水道施設使用料
		2 配水費	12,725	配水施設の維持管理に要する費用
		3 総係費	26,732	事業活動全般に要する費用
		4 減価償却費	22,251	有形固定資産の減価償却
		5 資産減耗費	411	有形固定資産の除却
	2 営業外費用		49,155	
		1 補助金	47,344	工業用水道引込管設置補助金
		2 消費税及び地方消費税	1,811	消費税及び地方消費税の納税額
	3 特別損失		14	
		1 過年度損益修正損	14	過年度の損益修正損

資 本 的 収 入 及 び 支 出
支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		88,693	配水施設の改良に要する 費用
			88,693	
		1 配水施設費	88,693	

令和3年度 下関市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	△ 29,909
	減価償却費	22,251
	固定資産除却費	411
	賞与引当金の増減額	△ 77
	退職給付引当金の増減額	△ 624
	長期前受金戻入額	△ 1,630
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,831
	未払金の増減額 (△は減少)	1,770
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 12,639</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 80,630</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 80,630</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金減少額	93,269
	資金期首残高	249,808
	資金期末残高	<u>156,539</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費							法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	退 給 付 職 費 (千円)	賞 引 当 入 額 (千円)	与 金 額 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	4	0	16,627	7,702	1,027	2,744	28,100	5,351	33,451
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4	0	16,627	7,702	1,027	2,744	28,100	5,351	33,451
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	4	0	16,603	8,532	1,660	2,821	29,616	5,423	35,039
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4	0	16,603	8,532	1,660	2,821	29,616	5,423	35,039
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	24	△ 830	△ 633	△ 77	△ 1,516	△ 72	△ 1,588
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	24	△ 830	△ 633	△ 77	△ 1,516	△ 72	△ 1,588

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	852	480	0	240	0	629
	前 年 度	1,392	516	0	252	0	813
	比 較	△ 540	△ 36	0	△ 12	0	△ 184
	区 分	特 殊 勤 務 手 (千円)	時 間 外 勤 務 手 (千円)	夜 間 勤 務 手 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 (千円)	期 末 勤 勉 手 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	141	757	0	30	4,573	0
	前 年 度	141	688	0	42	4,688	0
比 較	0	69	0	△ 12	△ 115	0	

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	24	給与改定に伴う増減分	0	令和2年度の給与改定なし	
		昇給に伴う増加分	46		平均昇給率 1.11 % 昇給期 1 月 昇給号数別職員数 0号 0 人 1号 0 人 2号 2 人 3号 0 人 4号 2 人 5号 0 人 6号 0 人
		その他の増減分	△ 22	異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (増減予定) (計) 本年度 4 人 0 人 4 人 前年度 4 人 0 人 4 人 増 減 0 人 0 人 0 人 採用・退職の状況等 (令和2年1月1日以降) ・元年度退職 0 人 ・2年度採用 0 人 ・2年度異動 0 人 ・2年度退職 0 人 ・3年度採用予定 0 人 ・3年度異動予定 0 人
手当等	△ 830	制度改正に伴う増減分	△ 70	令和2年度の給与改定あり	期末勤勉手当支給率 4.5月分→4.45月分
		その他の増減分	△ 760	異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	291,575
	平均給与月額 (円)	325,302
	平均年齢 (歳)	45歳9月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,600
	平均給与月額 (円)	328,251
	平均年齢 (歳)	40歳11月

※平均給与月額は、期末勤勉手当、退職給付費、法定福利費を除く。

(2) 初任給

区 分	企 業 職	行 政 職
高校卒 (初級)	154,900 円	154,900 円
大学卒 (上級)	188,700 円	188,700 円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	1	25.0
	2 級	1	25.0
	3 級	0	0.0
	4 級	1	25.0
	5 級	0	0.0
	6 級	1	25.0
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	9 級	0	0.0
	計	4	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	2	50.0
	3 級	0	0.0
	4 級	1	25.0
	5 級	0	0.0
	6 級	1	25.0
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	9 級	0	0.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	課(センター・所)長補佐・主査
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	課(センター・所)長補佐・主査	課(センター・所)長・課付・副所長・主幹	副局長・参事	理事・技監
区 分	9 級			
企 業 職	理事・技監			

(4) 昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	4	
	号 給 数 内 訳	1 号 給	(人)	—
		2 号 給	(人)	2
		3 号 給	(人)	—
		4 号 給	(人)	2
		5 号 給	(人)	—
		6 号 給	(人)	—
		7 号 給	(人)	—
		8 号 給	(人)	—
比 率 (B) / (A)	(%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	4	
	号 給 数 内 訳	1 号 給	(人)	—
		2 号 給	(人)	1
		3 号 給	(人)	—
		4 号 給	(人)	2
		5 号 給	(人)	—
		6 号 給	(人)	—
		7 号 給	(人)	—
		8 号 給	(人)	1
比 率 (B) / (A)	(%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.85
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	75.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和3年1月1日現在) (円)	480
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当・緊急呼出手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.250	2.200	4.450	有
前年度	2.225	2.275	4.500	有
一般会計の制度	2.250	2.200	4.450	有

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等		備考	
支給率等	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
日本貨物鉄道用地賃借 (平成30年度議決分)	千円 86	令和2年度	千円 26	令和3年度から 令和4年度まで	千円 52	千円 -	千円 -	千円 52

令和3年度 下関市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 2,692

ロ 構 築 物 847,902

減価償却累計額 △ 433,456 414,446

ハ 機 械 及 び 装 置 251,240

減価償却累計額 △ 189,557 61,683

ニ 車 両 運 搬 具 805

減価償却累計額 △ 765 40

ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 327

減価償却累計額 △ 251 76

ヘ 建 設 仮 勘 定 9,315

有形固定資産合計 488,252

(2) 投資その他の資産

イ その 他 投 資 8

投資その他の資産合計 8

固定資産合計 488,260

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 156,539

(2) 未 収 金 24,851 24,851

流動資産合計 181,390

資 産 合 計 669,650

負 債 の 部

3 固 定 負 債

引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金 29,741

引 当 金 合 計 29,741

固定負債合計 29,741

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金 17,428

(2) 預 り 金 110

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 2,744

引 当 金 合 計 2,744

流動負債合計 20,282

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金 56,914

収 益 化 累 計 額 △ 28,799

繰 延 収 益 合 計 28,115

負 債 合 計 78,138

資 本 の 部

6 資 本 金			366,891
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他資本剰余金	7,796		
資本剰余金合計		7,796	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	13,920		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	4,543		
ハ 当年度未処分利益剰余金	198,362		
利益剰余金合計		216,825	
剰 余 金 合 計			224,621
資 本 合 計			591,512
負 債 ・ 資 本 合 計			669,650

○引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金 1,522千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,821千円を取り崩した。

令和2年度 下関市工業用水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	216,085		
(2) 受託給水工事収益	352	216,437	
2 営業費用			
(1) 原水費	175,858		
(2) 配水費	13,145		
(3) 総係費	27,317		
(4) 減価償却費	19,595		
(5) 資産減耗費	1,506	237,421	
営業損失			20,984
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	49		
(2) 県補助金	25,000		
(3) 長期前受金戻入	270		
(4) 雑収益	6,712	32,031	
4 営業外費用			
(1) 補助金	50,000	50,000	△ 17,969
経常損失			38,953
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	17	17	△ 7
当年度純損失			38,960
前年度繰越利益剰余金			181,774
その他未処分利益剰余金変動額			25,859
当年度未処分利益剰余金			168,673

令和2年度 下関市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,692

ロ 構 築 物 774,202

減価償却累計額 △ 417,692 356,510

ハ 機 械 及 び 装 置 252,515

減価償却累計額 △ 190,913 61,602

ニ 車 両 運 搬 具 805

減価償却累計額 △ 765 40

ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 327

減価償却累計額 △ 202 125

ヘ 建 設 仮 勘 定 9,315

有形固定資産合計 430,284

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ そ の 他 投 資 8

投資その他の資産合計 8

固定資産合計 430,292

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 249,808

(2) 未 収 金 20,020 20,020

流動資産合計 269,828

資 産 合 計 700,120

負 債 の 部

3 固 定 負 債

引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金 30,365

引当金合計 30,365

固定負債合計 30,365

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金 15,658

(2) 預 り 金 110

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 2,821

引当金合計 2,821

流動負債合計 18,589

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金 56,914

収益化累計額 △ 27,169

繰延収益合計 29,745

負 債 合 計 78,699

資 本 の 部

6 資 本 金			366,891
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他資本剰余金	7,796		
資本剰余金合計	<u>7,796</u>	7,796	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	13,920		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	64,141		
ハ 当年度未処分利益剰余金	168,673		
利益剰余金合計	<u>168,673</u>	246,734	
剰 余 金 合 計		<u>246,734</u>	254,530
資 本 合 計			<u>621,421</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>700,120</u></u>

○引当金の取崩し

賞与引当金

期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,801千円を取り崩した。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第二号による。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第三号による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「企業会計及び官庁会計に在籍した職員に係る退職手当の負担に関する要綱」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

